# 昨年度の取組状況

		取組項目		1		1	1	ı	ı	ı		実施す	る機関	1	ı	ı					
項	No	lo. 具体的取組	目標時期	取組機関	石巻市	東松島市	大崎市	富谷市	松島町	大和町	大郷町	大衡村	色麻町	加美町	涌谷町	美里町	宮城県	気象台	国土地理院	東北地整	実施
		を守る取組】																			
		策の主な取組 k氾濫を未然に防ぐ対策																			
	1	〈鳴瀬川・江合川〉・堤防整備・河道掘	継続実施	宮城県東北地整													0			0	10
■既	存	字施設の有効活用																			
	2	2 ダムの柔軟な運用	順次実施	宮城県東北地整													0			0	10
■危	機	機管理型ハード対策				•		•					•	•	•	•	•				
	3	《鳴瀬川〉・堤防天端の保護・堤防裏 法尻の補強を推進 3 (江合川)・堤防天端の保護・堤防裏 法尻の補強を推進 〈吉田川・定川〉・堤防天端の保護	平成32年ま で	宮城県東北地整													0			0	10
■避	難	推行動、水防活動、排水活動に資する基盤	等の整備																		
	4	4 簡易アラート装置の配備	平成32年ま で	東北地整																0	10
	5	雨量・水位等の観測データ及び洪水時 の状況を把握・伝達するための簡易水 位計、CCTV等の基盤整備	継続実施	宮城県東北地整													0			0	10
	6	・危機管理型水位計の配置 ・避難行動に必要な映像提供を考慮した河川監視用カメラの配置計画を見直し、順次整備を実施。	平成32年ま で	宮城県東北地整													0			0	10
	7	・庁舎や排水機場の耐水化の確認・耐 7 水化、及び非常用電源等の対策の必 要性や問題意識を共有	平成28年度 から順次実 施		0	0	0		0	0	0		0	0	0	0	0			0	7
	8	フラップ化等の無動力化を優先的に整 間 備する対象施設を抽出し、順次整備を 実施		宮城県東北地整													-			0	Ę
	9	9 全天候型ドローンを順次配備	令和元年度 から検討実 施	宮城県東北地整													0			0	1
	10	・氾濫による危険性が特に高い区間のリスク情報を共有 0・建設発生土、伐採木の処理・活用方 法、対策後の維持管理について検討・ 調整	令和元年度 から検討実 施	宮城県 東北地整													-			0	Ę
	11	・河川・下水道が連携して実施すべき 1 浸水被害の軽減対策について検討・調 整	令和元年度 から検討実 施	市町村宮城県	0	©	0		0	-	-	-	-	0	0	×	-				4
	12	2 ・避難路・復旧路線の抽出及び道路嵩上げ	R3年度から 検討開始	市町村宮城県東北地整	0	0	<b>©</b>	0	0	-	0	×	-	0	0	0				0	;
	13	3 ・基準規制の緩和等による避難建物の整備及び物資の備蓄	R3年度から 検討開始	市町村東北地整	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	1

			取組項目										実施す	る機関								
項目	事項	No.	具体的取組	目標時期	取組機関	石巻市	東松島市	大崎市	富谷市	松島町	大和町	大郷町	大衡村	色麻町	加美町	涌谷町	美里町	宮城県	気象台	国土地理院	東北地整	実施率
2):	ノフトダ	対策の	 の主な取組 ①住民の主体的で安全な	避難行動	を促す日	頃からの	リスクコミ	ユニケー	ションの	取組			ļ									
	■洪	水	寺等の速やかな情報伝達及び避難計画 <sup>会</sup>	等に資する	取組																	
			・夜間等の急激な水位上昇を想定した タイムラインの改善及び訓練による検 証	平成28年度 から 順次実施	市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		Δ		0	100%
		15	・水位周知河川の追加及び簡易な方法も活用して浸水想定及び河川水位等の情報を提供	平成28年度 から 実施	宮城県													0				100%
		16	・ホットラインの構築及び検証	平成29年度 から 検討実施	宮城県市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	100%
			・想定最大規模降雨による浸水想定区域図、氾濫シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域(鳴瀬川、吉田川、江合川、必要に応じてダム下流域)の公表	平成28年度 から 実施	宮城県東北地整													0			0	100%
		18	・浸水想定区域図を浸水ナビへ実装	順次実施	宮城県東北地整													©			0	100%
		19	・隣接市町村間の避難計画の策定	平成28年度 から 順次実施	市町村		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0%
		20	・想定最大規模の洪水での隣接市町村間の避難計画を考慮したハザードマップの作成・周知	平成29年度 から 順次実施	市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					100%
		21	・リエゾンの早期応援要請・ブッシュ型 派遣ルールの構築	R3年度から 検討開始	市町村 宮城県 仙台管区 気象台 東北地整	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0	86%
			・地区別ハザードマップ、まるごとまちご とハザードマップ、内水ハザードマップ等 の作成検討	平成28年度 から 順次実施	市町村	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	×	0			Δ		62%
		23	・ダム・道路情報も含めた防災情報を 集約したポータルサイトの整備	平成29年度 から実施	東北地整																0	100%
		24	・ブッシュ型の洪水情報の発信	平成29年度 から 順次実施	東北地整																0	100%
			・土砂・洪水氾濫の危険性が高い箇所 のうち緊急性が高い箇所の情報提供・ 共有	令和元年度 から 検討実施	宮城県													0				0%
		26	・ダムや堰・樋門等の機能や効果、操作に関する情報を流域住民等へ周知	令和元年度 から 検討実施	宮城県東北地整													0			0	100%
		27	・住民の避難行動につながるダム放流 情報の改善や通知タイミングの改善	令和元年度 から 検討実施	宮城県東北地整													0			0	100%
		28	・要配慮者利用施設の管理者への説明会の実施	平成28年度 から 実施	宮城県 仙台管区 気象台 東北地整													0	Δ		0	100%
													_		<b>.</b> 4. ±							

			取組項目										実施す	る機関								
項目	項	No.	具体的取組	目標時期	取組機関	石巻市	東松島市	大崎市	富谷市	松島町	大和町	大郷町	大衡村	色麻町	加美町	涌谷町	美里町	宮城県	気象台	国土地理院	東北地整	実施率
		29	・防災行政無線戸別受信機や防災ラジオ等の配布及び屋外子局の増設	平成28年度 から 順次実施	市町村	0	©	©	0	0	©	0	0	©	0	0	©					100%
		30	・要配慮者利用施設等の避難計画の作成及び訓練の促進	平成28年度 から 順次実施	市町村	0	0	0		0	0	0		0	0	0	0					90%
			・気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善(水害時の情報入手のし易さをサポート)	平成29年度 から実施	仙台管区 気象台														0			100%
		32	・応急的な退避場所の整備	令和元年度 から 検討実施	市町村	0		0		0	0			0	0							67%
		33	・地域に応じた情報発信手法の構築	R3年度から 検討開始	市町村	0	©	<b>©</b>	©	0	0	0	0	0	0	0	0					100%
		34	・介護施設等との災害協定による要配 慮者の避難先(福祉避難所)確保	R3年度から 検討開始	市町村	<b>©</b>	<b>©</b>	<b>©</b>	©	<b>©</b>	<b>©</b>	©	<b>©</b>	<b>©</b>	©	©	<b>©</b>					100%
		35	・避難行動宣言ツールの導入	R3年度から 検討開始	市町村	©	©	0	©	0	0	<b>©</b>	0	-	0	<u></u>	0					50%
Ī	■Ψ	時に	こおける住民等への周知·防災教育·訓練	東に関する]	取組																	
		36	・タイムラインに基づく首長等も参加した 実践的な訓練	平成28年度 から 順次実施	市町村 宮城県 仙台管区 気象台 東北地整	©	©	©	0	0	©	0	0	0	©	0	©	©	0		0	87%
	•	3/	・気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善(水害時の情報入手のし易さをサポート)(再掲)	平成29年度 から実施	仙台管区 気象台														0			100%
			・水害リスクの高い区間(外水・内水)に おける地域住民が参加する共同点検や 避難訓練の実施	平成28年度 から 順次実施	市町村 宮城県 東北地整	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	100%
		39	・小中学校等における水防災教育出前 講座を活用した講習会の実施・支援体 制の構築	平成28年度 から 順次実施	市町村 宮城県 仙台管区 気象台 東北地整	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	Δ	0	94%
		40	・浸水実績等を用いた水害リスク周知の取組についての事例集を共有	令和元年度 から 検討実施	宮城県													0				100%
		41	・地域包括支援センターにハザードマップの掲示や避難訓練のお知らせ等の 防災関連のパンフレット等を設置 収包括支援センター・ケアマネ ジャーの研修の場でハザードマップ等の 説明を実施	令和元年度 から 検討実施	市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					83%
		42	・マイタイムラインの作成	R3年度から 検討開始	市町村	©	©	©	©	0	©	0	0	©	©	<b>©</b>	<b>©</b>		Δ			85%

			取組項目										実施す	る機関								
(日 事)	項	No.	具体的取組	目標時期	取組機関	石巻市	東松島市	大崎市	富谷市	松島町	大和町	大郷町	大衡村	色麻町	加美町	涌谷町	美里町	宮城県	気象台	国土地理院	東北地整	実施率
)ソフト	対	策の	D主な取組 ②発災時に人命と財産を	守る水防治	5動の取糸	<u>a</u>			l									<u> </u>				
•	بلاا	J効:	果的な水防活動の実施及び水防体制の	強化に関	する取組																	
	4	43	・関係機関が連携した水防訓練・水防団等同士の連絡体制の再確認の実施	平成28年度 から 順次実施	市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					100%
	4	44	・水防団等の募集・指定を促進	平成28年度 から 順次実施	市町村	©	0	0	©	0	0	0	©	0	0	0	0					100%
	4		・安全性を十分に確保した上での夜間 の急激な水位上昇を想定した水防団 等への連絡体制の検討・構築	平成28年度 から 順次実施	市町村	©	0	0	©	0	0	0	0	0	0	0	0					100%
	4	46	・重要水防箇所の合同巡視	継続実施	市宮城管 人名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	93%
	4	+/	・迅速な水防活動を支援するための水 防資機材、夜間作業用ライト、雨具等 の配備・水防資機材の備蓄及び保有 の確認	継続実施	市町村 宮城県 東北地整	©	0	0	©	0	0	0	©	0	0	©	0	0			0	100%
	4	+8	・河川防災ステーションの整備を進める とともに、関係機関し情報を共有し市町 村等の円滑な水防活動等、活用方策 を検討・調整	令和元年度 から 検討実施	東北地整																0	100%
			の主な取組 ③一日も早く日常生活を即	取り戻すたる	めの排水	舌動の強	i化などの	取組	•							•						
-	排;	水沼	5動及び訓練、施設運用に関する取組															l				
	4	49	・排水施設等の情報共有、浸水区域 内の自然勾配を踏まえた排水の検討を 行い、大規模水害緊急排水計画(案) を作成	平成28年度 から 順次実施	市町村 宮城県 東北地整													0			0	50%
	ţ	50	·緊急排水計画(案)に基づ(排水訓練の実施	平成28年度 から 順次実施	市町村 宮城県 東北地整													-			0	50%
		51	・浸水被害軽減地区の指定	令和元年度 から 検討実施	市町村宮城県東北地整		0	0		0	0	0		-			-	Δ			Δ	22%
	ţ	52	・浸水想定区域内の災害対策拠点で ある市町・県・国庁舎や災害拠点病院 等に関する情報を共有し、各施設管理 者等に対する洪水時の情報伝達体制・ 方法について検討	令和元年度 から 検討実施	市町村 宮城県 東北地整	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	Δ			Δ	83%
			寄与する取組】																			
			の主な取組 3濫を未然に防ぐ対策																			
		53	《鳴瀬川・江合川)・堤防整備・河道掘削・堤防の浸透対策・ダム整備 (吉田川)・堤防整備・河道掘削 (定川)・堤防整備・河道掘削	継続実施	宮城県東北地整													0			0	100%
•	既	存施	西設の有効活用																			
		54	ダムの柔軟な運用	順次実施	宮城県 東北地整													0			©	1009
			D主な取組																			
•	生	産活	<b>活動を守るためのソフト対策</b>																			
	į	55	・ダム・道路情報も含めた防災情報を 集約したポータルサイトの整備(再掲)	平成29年度 から 実施	東北地整																0	100%

			取組項目										実施す	る機関								
項目	事項	No	具体的取組	目標時期	取組機関	石巻市	東松島市	大崎市	富谷市	松島町	大和町	大郷町	大衡村	色麻町	加美町	涌谷町	美里町	宮城県	気象台	国土地理院	東北地整	実施率
		56	・ブッシュ型の洪水情報の発信	平成29年度 から 実施	市町村 宮城県 東北地整	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	100%
		57	・地方自治体、民間企業等合同参加による総合防災訓練の実施	継続実施	市町村 宮城県 企業など	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				92%
		58	・気象情報発信時の「危険度の色分 け」や「警報級の現象」等の改善(水害 時の情報入手のし易さをサポート)(再 掲)	平成29年度 から 実施	仙台管区 気象台														0			100%
		59	・企業等における防災知識の普及啓発 のための講習会等の実施	平成29年度 から 実施	宮城県 仙台管区 気象台 東北地整													0	Δ		0	100%
		60	・浸水情報、通行止等の道路交通・規制情報の共有	継続実施	市町村企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			Δ		92%

			取組項目							実施す	る機関					
項目	事項	No.	具体的取組	目標時期	取組機関	石巻市	登米市	栗原市	大崎市	涌谷町		宮城県	気象台	国土地理院	東北地整	実施率
1)/\	一ド対領	乗の主	な取組													
	■洪才	k 氾濫	を未然に防ぐ取組													
		1	〈北上川〉・堤防整備・堤防の浸透対策 〈迫川等〉・堤防整備・河道掘削・堤防の浸透対策 〈雄勝・牡鹿・女川圏域〉・堤防整備・河道掘削	継続実施	宮城県東北地整							0			0	100%
	■既存	字施設	の有効活用								•					
		2	ダムの柔軟な運用	順次実施	宮城県東北地整							0			0	100%
	■危機	機管理	型ハード対策													
		3	〈北上川〉・堤防裏法尻の補強 〈旧北上川〉・堤防天端の保護 〈迫川等、雄勝・牡鹿・女川圏域〉・堤防天端の保護	平成32年ま で	宮城県東北地整							0			0	100%
	■避業	推行動	、水防活動、排水活層に資する基盤等の整備								-			•		
		4	簡易アラート装置の配備	平成32年ま で	東北地整										0	100%
		5	雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための簡易水位計、CCTV等の基盤整備	継続実施	宮城県 東北地整							0			0	100%
		6	・危機管理型水位計の配置 ・避難行動に必要な映像提供を考慮した河川監視用 カメラの配置計画を見直し、順次整備を実施。	平成32年ま で	宮城県 東北地整	0	0	0	0	0	©	©			0	100%
		7	・氾濫危険水位の現地表示	継続実施	宮城県							0				100%
		8	・排水機場、庁舎等の耐水性の確認・耐水化、及び 非常用電源等の対策の必要性や問題意識を共有		市町 宮城県 東北地整	0	0	0	0	0		0			0	83%
		9	フラップ化等の無動力化を優先的に整備する対象施 設を抽出し、順次整備を実施	令和元年度 から検討実 施	宮城県東北地整							-			0	50%
		10	全天候型ドローンを順次配備	令和元年度 から検討実 施	宮城県東北地整							0			0	100%
			・防災センターの整備による、平時の防災教育プロア や災害時の復旧支援部隊の詰所及び災害支援オペ レーション機能を備えた災害対策本部の確保	平成30年度 までに 実施	市町	0	0	0	0	0	0					100%
		12	・土砂・洪水氾濫の危険性が高い箇所のうち緊急性 が高い箇所の情報提供、共有	令和元年度 から検討実 施	宮城県							0			0	50%
		13	・河川・下水道が連携して実施すべき浸水被害の軽 滅対策について検討・調整	令和元年度 から検討実 施	市町宮城県	0	0		0	0	-	-				60%
		14	・避難路・復旧路線の抽出及び道路嵩上げ	R3年度から 検討開始	市町 宮城県 東北地整	0	©	©	0	0	-				0	83%
		15	·基準規制の緩和等による避難建物の整備及び物資 の偏蓄	R3年度から 検討開始	市町東北地整	0	0	0	0	0	-				0	83%
		15				0	<b>©</b>	<b>©</b>	0	<b>©</b>	-					©

			取組項目							実施す	る機関					
項	目 事項	No.	具体的取組	目標時期	取組機関	石巻市	登米市	栗原市	大崎市	涌谷町	女川町	宮城県	気象台	国土地理院	東北地整	実施率
2)	ソフト対策	後の主な	な取組 ①住民の主体的で安全な避難行動を促す日	ごろからのリスク	フコミュニケーシ	ョンの取組	1									
	■洪	水時等	の速やかな情報伝達及び避難計画等に資する取組													
		16	・河川別タイムラインの作成・訓練・改善及び地区ごと に住民への周知	平成28年度 から順次実 施	市町	0	0	0	©	©	0	0	Δ		0	89%
		17	・避難勧告等の発令基準の見直し	平成28年度 から順次実 施	市町	0	0	0	0	0	0					83%
		18	・水位周知河川の追加及び簡易な方法も活用して漫水想定及び河川水位等の情報を提供	継続実施	宮城県							0				100%
		19	・ホットラインの構築及び検証	平成29年度 から検討実 施	市町宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0		0	89%
		20	・想定最大規模降雨による浸水想定区域図、氾濫シュミレーション、家屋倒壊氾濫想定区域(北上川・旧北上川・迫川・必要に応じてダム下流域)の公表	継続実施	宮城県東北地整							0			0	100%
		21	・浸水想定区域図を浸水ナビへ実装	令和元年度 から 検討実施	宮城県東北地整							0			0	100%
		22	・隣接市町村間の避難計画の策定	令和元年度 から検討実 施	市町		0	0	0	0						25%
		23	・想定最大規模の洪水での隣接市町村間の避難計画を考慮したハザードマップの作成・周知	継続実施	市町	0	0	0	0	0	0					100%
		24	<ul><li>・地区別ハザードマップ、まるごとまちごとハザードマップ、内水ハザードマップ等の作成検討</li></ul>	継続実施	市町	0	0	0	-	0	0			Δ		71%
		25	・ダム、道路情報も含めた防災情報を集約したポータ ルサイトの整備	平成29年度 から順次実 施	東北地整										0	100%
		26	・リエゾンの早期応援要請・ブッシュ型派遣ルールの 構築	R3年度から 検討開始	市町 宮城県 仙台管区 気象 東北地整	0	<b>©</b>	0	<b>©</b>	0	-	0	<b>©</b>		©	78%
		27	・ブッシュ型の洪水情報の発信	継続実施	東北地整										0	100%
		28	・土砂・洪水氾濫の危険性が高い箇所のうち緊急性 が高い箇所の情報提供・共有	令和元年度 から検討実 施	宮城県							0				0%
		29	・ダムや堰・樋門等の機能や効果、操作に関する情報 を流域住民等へ周知	令和元年度 から検討実 施								0			0	100%
		30	・住民の避難行動につながるダム放流情報の改善や 通知タイミングの改善	令和元年度 から検討実 施	宮城県東北地整							0			0	100%

75 D	東西	NI-	取組項目							実施す	る機関					<b>++</b> +
項目	事項	No.	具体的取組	目標時期	取組機関	石巻市	登米市	栗原市	大崎市	涌谷町	女川町	宮城県	気象台	国土地理院	東北地整	実施率
		31	・要配慮者利用施設の管理者への説明会の実施	継続実施	宮城県 東北地整							0	Δ		0	100%
		32	・コミュニティーFMや防災アプリの整備、防災ラジオの配布及び屋外子局の増設	平成28年度 から順次実 施	市町	0	0	0	0	0	0					100%
		33	・要配慮者利用施設等の避難計画の作成及び訓練の促進	継続実施	市町	0	0	0	0	0	0					83%
		34	・気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の 現象」等の改善(水害時の情報入手のし易さをサポート)	平成29年度 から実施	仙台管区 気象台								0			100%
		35	・応急的な退避場所の整備	令和元年度 から検討実 施	市町	0	0	0	0							75%
		36	・地域に応じた情報発信手法の構築	R3年度から 検討開始	市町	0	0	0	0	0	-					83%
		37	・介護施設等との災害協定による要配慮者の避難先 (福祉避難所)確保	R3年度から 検討開始	市町	0	0	0	0	0	0					100%
		38	・避難行動宣言ツールの導入	R3年度から 検討開始	市町	0	0	0	0	0	-					50%
	■平時	持におり	ナる住民への周知・防災教育・訓練に関する取組													
		39	・首長も参加したロールプレイング等の実践的な訓練 の実施	平成28年度 から順次実 施	市町 宮城県 仙台管区 気象台 東北地整	0	0	0	0	0	0	0	0		0	100%
		40	・気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善(水害時の情報入手のし易さをサポート)(再掲)	平成29年度 から実施	仙台管区 気象台								0			100%
		41	・それぞれの地域の災害に応じた自助訓練を実施	平成28年度 から順次実 施	市町	0	0	0	0	0	0					100%
		42	・水害リスクの高い区間(外水・内水)における地域住民が参加する共同点検や避難訓練の実施	平成28年度 から順次実 施		0	0	0	0	0	0	0			0	100%
		43	・小中学校等における水防災教育出前講座を活用した講習会の実施・支援体制の構築	平成28年度 から順次実 施	市町 宮山 県 区 人名 東北地整	0	0	0	0	0	0	0	0	Δ	0	90%
		44	・効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ広報 や資料を作成	平成28年度 から順次実 施	市町 宮城県 仙台象と 気まり 東北地整	0	0	0	0	0	-	0	0		0	89%
		45	・浸水実績等を用いた水害リスク周知の取組について の事例集を共有	令和元年度 から検討実 施	宮城県							0				100%
		46	・地域包括支援センターにハザードマップの掲示や避難訓練のお知らせ等の防災関連のパンフレット等を設置・地域包括支援センター・ケアマネジャーの研修の場でハザードマップ等の説明を実施	令和元年度 から検討実 施	市町	0	0	0	0	0	-	0				75%
		47	・マイタイムラインの作成	R3年度から 検討開始	市町	©	©	0	<b>©</b>	©	<b>©</b>		Δ			86%

-E-C	±	NI.	取組項目							実施す	る機関					<b></b>
<b>坦日</b>	事項	No.	具体的取組	目標時期	取組機関	石巻市	登米市	栗原市	大崎市	涌谷町	女川町	宮城県	気象台	国土地理院	東北地整	実施率
2)ソフ	小対策	の主な	取組 ②発災時に人命と財産を守る水防活動の強化	との取組												
	■より	効果的	な水防活動の実施及び水防体制の強化に関する取組	l												
		48	・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	平成28年度 から順次実 施	市町	©	0	0	©	©	©					100%
		49	・水防活動の担い手となる水防団の募集・指定を促進	平成28年度 から順次実 施	市町	0	0	0	0	0	0					100%
		50	·毎年、関係機関が連携した実働水防訓練を実施する。	平成28年度 から順次実 施	市町	0	0	0	0	0	0	0	Δ		0	100%
		51	・大規模工場等へ浸水リスクの説明と水害対策等の 啓蒙を行う	平成28年度 から順次実 施	市町		0	0	0	0						75%
		52	・重要水防箇所の合同巡視	継続実施	市町城県 仙台管区 気象台 東北地整	0	0	0	©	©	-	0	0		©	89%
		53	・迅速な水防活動を支援するための水防資機材、 で間作業用ライト、雨具等の配備・水防資機材の備蓄 及び保有の確認	継続実施	市町 宮城県 東北地整	©	0	0	0	0	©	©			©	100%
		54	・河川防災ステーションの整備を進めるとともに、関係 機関と情報を共有し市町村等の円滑な水防活動等、 活用方策を検討・調整	令和元年度 から検討実 施	東北地整										0	0%
2)ソフ	小対策	の主な	な取組 ③一日も早く日常生活を取り戻すための排水	活動の強化等の	の取組											
	■排力	k活動	及び訓練、施設運用に関する取組													
		55	・排水施設等の情報共有、浸水区域内の自然勾配を 踏まえた排水の検討を行い、大規模水害緊急排水計 画(案)を作成		市町 宮城県 東北地整							0			0	50%
		56	・緊急排水計画(案)に基づく排水訓練の実施	平成28年度 から順次実 施								-			©	50%
		57	・浸水被害軽減地区の指定	令和元年度 から 検討実施	市町 宮城県 東北地整				0			Δ			Δ	67%
		58	·水害BCP(事業総続計画)を作成	平成28年度 から順次実 施	市町	©	0	0	©	©	©	-			©	88%
		59	・浸水規定区域内の災害対策拠点である市町・県・国 庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施 設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法に ついて検討	市和元年度		©	0	0	0	0	-	Δ			Δ	88%